

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

障害者スポーツの企画・運営を通じた障害福祉分野の若手介護職員の人材育成システムの開発プロジェクト

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

産学官連携コンソーシアム

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

障害者スポーツ

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

健康・スポーツ・医療分野の中核的専門人材育成事業

4. 分野名

③医療・福祉・健康

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人 福田学園
理事長名	福田 益和
学校名	大阪リハビリテーション専門学校
所在地	〒 530-0043 大阪市北区天満1丁目9番27号

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人福田学園大阪リハビリテーション専門学校	統括	大阪府
2	学校法人福田学園大阪保健医療大学	プロジェクト運営	大阪府
3	大阪サッカークラブ株式会社	プロジェクト運営	大阪府
4	一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ	プロジェクト運営	大阪府
5	社会福祉法人大阪市知的障害者育成会東成育成園	プロジェクト運営	大阪府
6	社会福祉法人水仙福祉会風の子そだち園	プロジェクト運営	大阪府
7	社会福祉法人水仙福祉会ワークセンター豊新	プロジェクト運営	大阪府
8	社会福祉法人北摂杉の子会ジョブサイトよど	プロジェクト運営	大阪府
9	社会福祉法人地域ゆめの会ワークセンター飛行船	プロジェクト運営	大阪府

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
内藤 卓也	大阪サッカー協会スポーツ医学委員会 委員	スポーツ医学関連の指導・助言	大阪府
小林 哲理	高槻地域生活総合支援センター チームリーダー	障害福祉関連との連携の指導・助言	大阪府

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称(責任者)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
丸田 千津	大阪リハビリテーション専門学校 専任教員	統括	大阪府
名称(知的障害者総合支援分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
吉松 秀典	学校法人福田学園 事務局	分科会長	大阪府
足立 一	大阪保健医療大学 講師	人材育成システム責任者	大阪府
五嶋 由喜子	社会福祉法人水仙福祉会ワークセンター豊新 主任	総合支援・人材派遣	大阪府
佐々木 佑介	社会福祉法人北摂杉の子会ジョブサイトよど 副施設長	総合支援・人材派遣	大阪府
岩井 芳樹	社会福祉法人大阪市知的障害者育成会東成育成園 職員	総合支援・人材派遣	大阪府
和多野 拓也	社会福祉法人地域ゆめの会ワークセンター飛行船 職員	総合支援・人材派遣	大阪府
小林 哲理	高槻地域生活総合支援センター チームリーダー	総合支援・人材派遣	大阪府
島田 康雄	わかさ通所リハビリセンター	総合支援・人材派遣	大阪府
平尾 一幸	大阪保健医療大学 特任教授	総合支援・人材派遣	大阪府
名称(障害者スポーツ分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
嶋崎 佑一	学校法人福田学園 事務局	分科会長	大阪府
吉田 文	大阪保健医療大学 准教授	人材育成システム責任者	大阪府
島 雅人	大阪保健医療大学 助教	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
平中 葉	社会福祉法人大阪市知的障害者育成会東成育成園 園長	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
堀川 昌利	社会福祉法人水仙福祉会風の子そだち園 職員	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
猪原 尚登	大阪サッカークラブ株式会社社事業部営業チームアシスタントマネージャー	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
清水 達哉	一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ 事務局長	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
中西 克哉	一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ アカデミーチーフ	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
内藤 卓也	大阪サッカー協会スポーツ医学委員会 委員	障害者スポーツ企画・運営指導	大阪府
都甲 加奈	和歌山生協病院	障害者スポーツ企画・運営指導	和歌山県
名称(教育プログラム開発分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
中野 尚美	学校法人福田学園 企画室	分科会長	大阪府
井口 知也	大阪保健医療大学 助教	人材育成システム責任者	大阪府
中沢 昭広	社会福祉法人地域ゆめの会ワークセンター飛行船 所長	システム開発	大阪府
辻 郁	大阪保健医療大学 准教授	システム開発	大阪府
山田 隆人	大阪保健医療大学 講師	システム開発	大阪府
大友 健治	大阪保健医療大学 助教	システム開発	大阪府
白神 康裕	学校法人福田学園 事務局	システム開発	大阪府

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

本事業では、大阪リハビリテーション専門学校が中心となり、大学、プロサッカーチーム、スポーツ推進団体、関西の社会福祉法人などの協力を得て、障害者スポーツの支援人材育成プログラムを構築する。

具体的には、障害福祉分野で働く若手介護職員が、知的障害者にスポーツ活動に触れる機会を提供することを通じて、それぞれの障害特性に応じた対応やリスク管理と障害者スポーツ全体のマネジメントを学び、その取組から、自身の対人関係能力と自己開発能力、問題解決能力の向上を図ることを目指す。これらのプロセスを構築することで、福祉施設介護職員の人材育成システムを開発するものである。

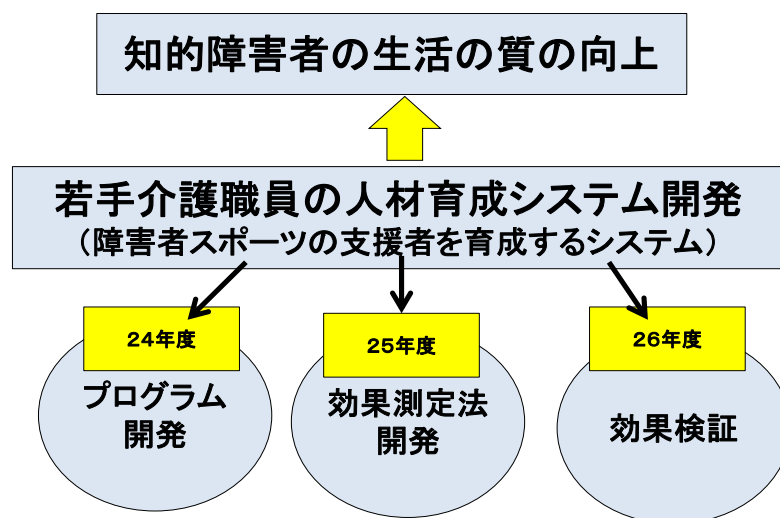
(2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

障害福祉分野における介護職員は、就業後1、2年で退職者が2割、在職中でも 転職・退職を考えている者が35.5%であり、過酷な労働状況の中、長年若手介護職員の人材確保と職場定着の問題を抱えている。また職場における教育訓練やキャリアアップ研修の機会は十分とは言えず、職員の実際の能力と現場で求められる能力とのギャップが職場定着を困難にしている。一方、知的障害者がスポーツをすることについては、その必要性は十分ありながらも就労支援や芸術的活動に比べて、未だあたりまえのようにスポーツを楽しむことが困難な状況にある。

そこで本事業は、知的障害福祉分野の若手介護職員が、専門機関・団体の指導の下、障害者スポーツイベントの企画・運営する経験を通じて、専門知識・技術の修得による支援の向上と、対人関係能力や自己開発能力、問題解決能力等の業務推進能力の向上を図る人材育成システム（障害者スポーツ支援者を育成するシステム）の開発に取り組んだ。

本事業は3年計画である。平成24年度は、若手介護職員を対象に、様々な体験型学習を積み重ね、人材育成プログラムの開発を行い、平成25年度にそのプログラムを通して効果測定法を開発する。平成26年度には、対象者数を増やし、本プログラムを実施し、開発された効果測定法により効果検証を行い、人材育成プログラムの再検討を行う。

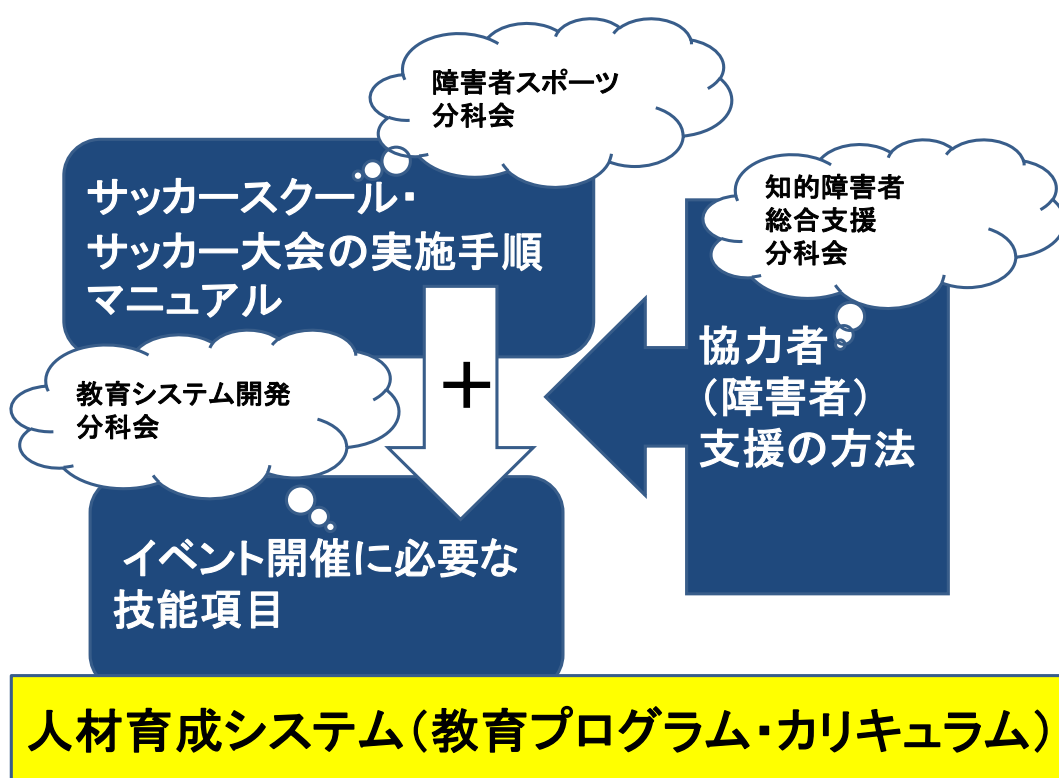
なお、本事業で実施するスポーツは、昨今若者に高い関心があり、学びやすく、また、障害特性に応じてルール変更も可能であるサッカーとした。



具体的に平成24年度は、一つ目は、本事業の意義を明らかにするために、知的障害者福祉施設で働く若手介護職員の勤務実態や知的障害者のスポーツ実践状況を調査した。二つ目は、障害者スポーツイベント開催マニュアルを作成するために、実際に知的障害者を対象としたサッカーイベントを企画・運営するための研修を通してその必要事柄を抽出した。

最後に研修前後で若手介護職員へ自己評価を行わせ、若手介護職員が障害者スポーツイベントを実践するために必要な技能を明らかにし、以上の結果、本教育プログラム・カリキュラムを開発した。また今回の対象である若手介護職員は知的障害者福祉施設で勤務する10名に対し、パイロットスタディとして実施した。

本人材育成プログラムを開発する上での各分科会の構造は、障害者スポーツ分科会が障害者スポーツイベント開催マニュアル作成の中心を担い、教育システム開発分科会が障害者スポーツイベント開催に必要な技能項目を明らかにした。その上で、本事業の協力者である知的障害者の支援は不可欠であり、その支援の全般を障害者支援分科会が担った。

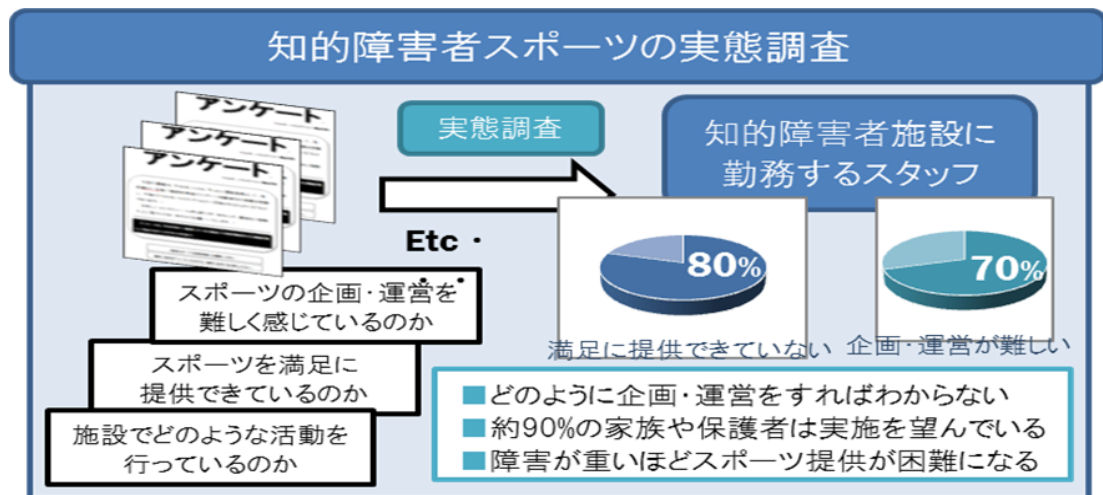


(3)事業実績について（連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

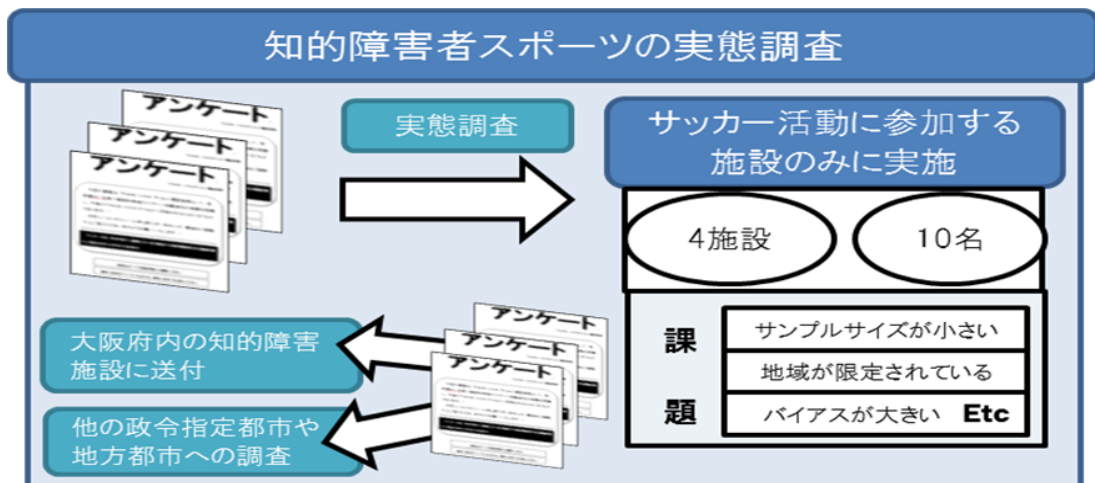
平成24年度の本事業取組内容は、①実態調査・評価 ②対象者(若手介護職員)への講義・研修のモデル実施 ③広報・普及活動 ④全体・分科会会議であった。④全体・分科会会議の中で①③が実施され、②を計画・検証した。

実施日	内容
9月3日	第1回知的障害者総合支援分科会会議
9月3日	第1回教育システム開発分科会会議
9月4日	対象者オリエンテーション・アンケート調査
9月6日	第1回障害者スポーツ分科会会議
9月18日	第1回実施委員会会議
9月19日	第2回教育システム開発分科会会議
9月19日	第2回障害者スポーツ分科会会議
9月20日	第3回教育システム開発分科会会議
9月21日	第2回知的障害者総合支援分科会会議
9月24日	第3回障害者スポーツ分科会会議
9月25日	文献レビュー研修
9月26日	第1回知的障害者体力測定実習
9月28日	第3回知的障害者総合支援分科会会議
9月30日	第4回障害者スポーツ分科会会議
10月2日	第4回教育システム開発分科会会議
10月3日	第2回知的障害者体力測定実習
10月5日	第4回知的障害者総合支援分科会会議
10月10日	第3回知的障害者体力測定実習
10月13-14日	全国障害者スポーツ大会視察・インタビュー研修
10月15日	第5回知的障害者総合支援分科会会議
10月16日	第2回実施委員会会議
10月17日	第4回知的障害者体力測定実習
10月21日	第1回知的障害者サッカースクール企画・運営研修
10月22日	第6回知的障害者総合支援分科会会議
10月23日	第5回障害者スポーツ分科会会議
10月26日	第5回教育システム開発分科会会議
11月13日	第3回実施委員会会議
11月21日	第2回知的障害者サッカースクール企画・運営研修
11月26日	第6回障害者スポーツ分科会会議
11月27日	第7回知的障害者総合支援分科会会議
11月29日	第6回教育システム開発分科会会議
12月4日	第4回実施委員会会議
12月9日	知的障害者サッカー大会企画・運営研修
12月11日	第7回障害者スポーツ分科会会議
12月18日	第8回知的障害者総合支援分科会会議
1月10日	第7回教育システム開発分科会会議
1月22日	第5回実施委員会会議議事録
1月25日	第8回教育システム開発分科会会議
1月29日	講義:障害者スポーツ企画・運営
2月5日	講義:事故対策(怪我人への対応)
2月12日	対象者最終フィードバック
2月14日	第8回障害者スポーツ分科会会議
2月19日	第6回実施委員会会議

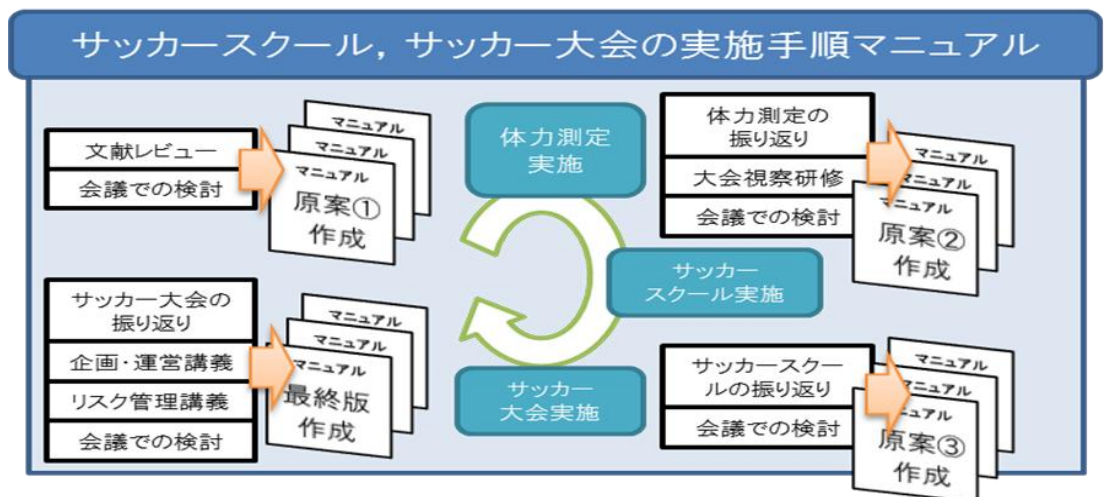
アウトカムとしては、本事業の意義を明確にするため、主に知的障害者スポーツの実態について大阪市内の知的障害者福祉施設で勤務する10名の介護職員へアンケート調査を行った。約90%の家族や保護者がスポーツの実施を望んでいるが、約80%の介護職員は満足に提供できていないと答えた。また障害が重い者ほどスポーツ活動の提供は必要だが、実施できていない現状にあった。



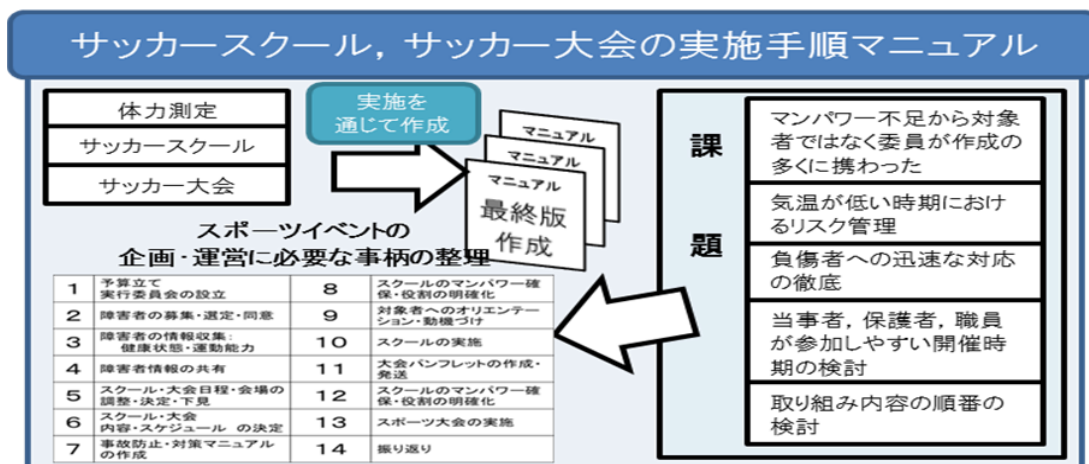
しかし、対象は4施設10名の介護職員とサンプルが少なく、地域が限定されていたため、大阪府下の約1200施設の介護職員へ郵送による調査を加えて実施した。今後は他の政令指定都市や地方都市への調査も必要であろう。



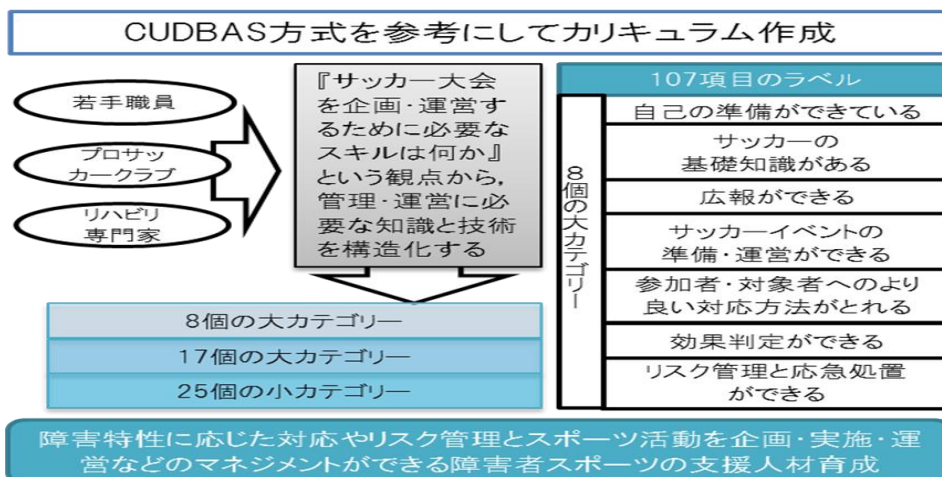
次に障害者スポーツの手順マニュアルについては、各分科会が中心で計画した知的障害者サッカーイベント開催へ向けて必要な経験を重ねて、改変していった。



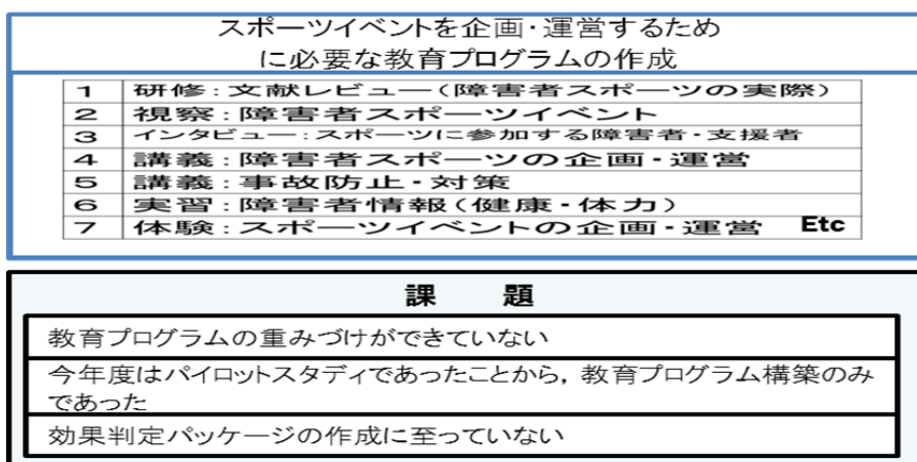
しかし、このようなスポーツイベントの開催は例がなく、試行錯誤の中、実施したこともあって、本企画・運営の多くは対象の若手介護職員でなく、分科会委員が実施せざるをえなかった。また開催時期や場所、研修実施順序の課題も明確になった。負傷者への対応などリスク管理については実施後、再検討が必要であった。以上の実践からスポーツイベントの企画・運営に必要な事柄が整理することができた。



これらの若手介護職員が障害者スポーツイベントを実践するために必要な技能項目はCUDBAS方式により明らかになった。8個の大カテゴリーから107項目がラベル化された。



これらにより、多くの専門家の支援を受けながら若手介護職員は、担当する障害者の夢を実現するためにスポーツイベントを企画・運営できるようになり、かつ研修や講義を通じてスポーツイベントを企画・運営できる技能を身につけることができる教育プログラム・カリキュラムを作成した。今年度はパイロットスタディであったことから、教育プログラム・カリキュラムの構築のみであった。今後は様々な地域でのサンプル数を増やし、教育プログラム・カリキュラムの効果検証を重ねていく必要がある。



(4)事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

本人材育成システムの効果検証を重ねていくために、平成25年度に引き続き必要な取り組みは、まず評価判定ツール開発分科会等、分科会を再編し、かつ専門機関へ業務委託などを行いながら本教育プログラム・カリキュラムの効果判定パッケージを開発することである。そのためには今年度同様にパイロットスタディとして大阪で同様の対象者、または新規対象者(若手介護職員)へ本教育プログラム・カリキュラムを実施し、その前後で様々な標準化された評価尺度や専門機関が新たに開発した評価尺度を使用しながら選定し、効果判定パッケージを開発し、効果判定を実際に行う。加えて、対象者が主体的に参加できるような研修システムを再構成し続けていく。また平成26年度以降、立地条件や気候、サッカーの普及状況等が異なる他の政令指定都市や地方都市で本教育プログラム・カリキュラムの効果検証を続けていくために、協力者を募り、専門機関・協力機関へ打診・交渉していく必要がある。

平成25年度の達成する課題と取り組み

- 分科会や業者委託を行い効果判定パッケージを作成する
- 本年と同様の対象者、また新規対象者でプログラムを実施し、評価尺度を検討し、効果判定を行う
- 他の政令指定都市や地方都市で協力者を募り、人材育成システムの効果検証の準備を行う
- 対象者が主体的に参加できるよう、研修システムを再構成する